

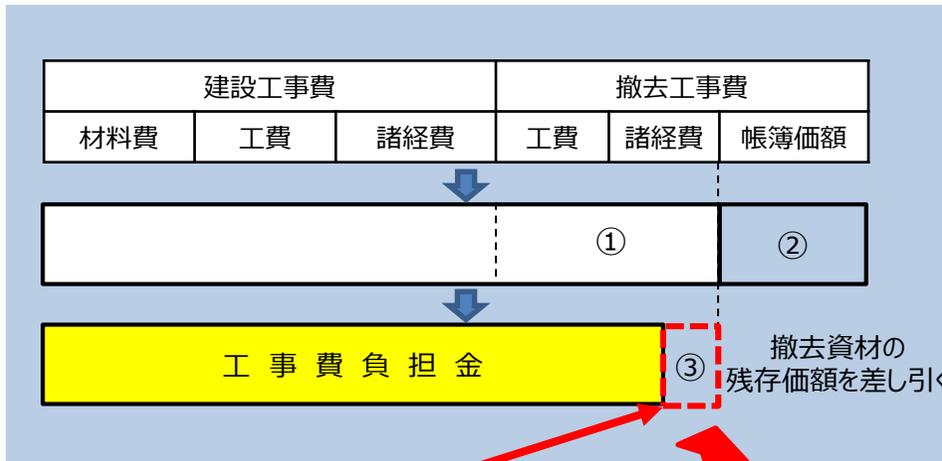
# 当社設備工事における工事費負担金の 精算誤りの概要（別紙）

2018年4月26日  
東北電力株式会社

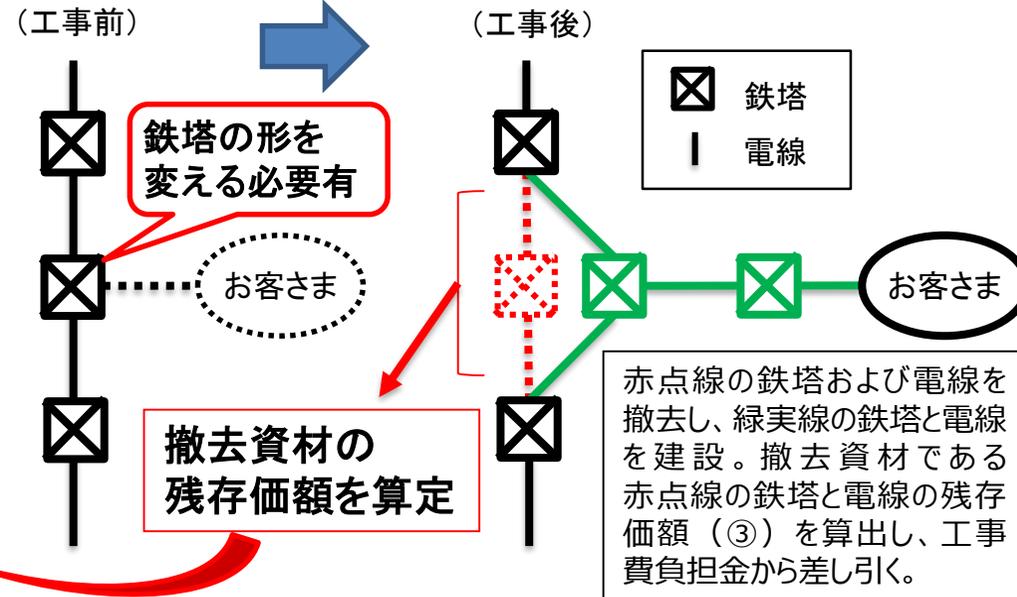
お客さまに工事費をご負担いただく当社設備工事においては、工事実施後、工事部門が建設工事費、撤去工事費の実績額の算定を行い、この実績額を基に、契約部門が工事費負担金を算定し精算している。

本来であれば、再利用や鉄屑等としてリサイクルが可能な撤去資材の残存価額を工事費負担金から差し引く必要があるが、本事案では撤去資材の残存価額を差し引かずに精算を行っていた。

## 【工事費負担金の算定】



## (送電線工事の場合のイメージ)



本事案では、③の残存価額を差し引かずに工事費負担金の精算を行った。

- ① 撤去工事費のうち、撤去工事に係る工費と諸経費については、工事費負担金としてお客さまにご負担いただく。
- ② 撤去時点における撤去設備の帳簿価額（建設時の工費、設備の帳簿上の資産価格）については、工事費負担金には含まない。
- ③ 撤去した鉄塔や電線、変圧器、電線を固定する金具などは、再利用の見込みや鉄屑等としてリサイクルされる等の状況に応じて残存価額を算定し、その残存価額を工事費負担金から差し引く。

▶設備工事の工事費負担金は以下のとおり。

①実費とする場合（①特別供給設備：お客さま事由の設備工事、系統連系設備工事等）

②契約電力・送電線亘長による単価制とする場合（②一般供給設備：一般的な需給契約の供給設備）

今回の事案は、特別高圧の設備工事において①の実費とする場合に精算誤りがあったもの。

なお、②の単価制の場合は、撤去資材の有無に関わらず、定められた単価により工事費負担金が算定されることから、今回のような精算誤りは発生しない。

### 【補足説明】

#### ■ 託送供給等約款の記載（抜粋）

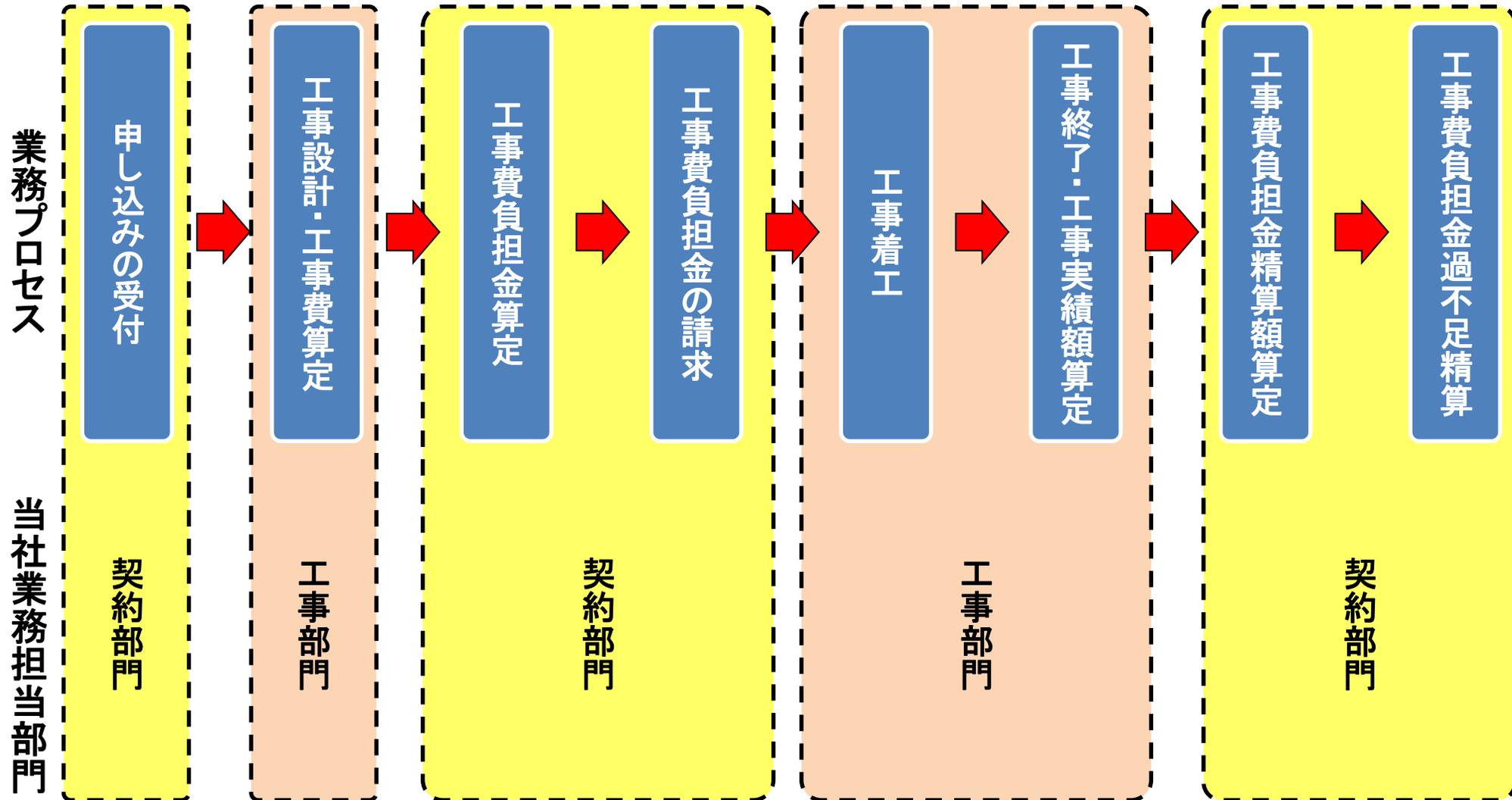
#### VIII 工事費の負担

##### 66 受電地点への供給設備の工事費負担金

##### (5) 工事費の算定イ(イ)

標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる当社の供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛り（測量監督費、補償費および建設分担関連費を含みます。）の合計額といたします。

なお、撤去工事がある場合は、その合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。



### 【本件事案の発覚、関係室部による取扱整理開始】

- 2017年8月、特別高圧の設備工事における工事費負担金の算定について、お客さまから、撤去した資材の取り扱いに関する問い合わせがあった。
- 2017年8月、社内の関係室部において、算定の具体的な取り扱いについて協議したが、見解に相違があり、関係室部で協議を進めていくこととした。
- 2017年9月、問い合わせを受けたお客さまには託送供給等約款の記載に基づき「撤去した資材については、残存価額があれば精算対象となる」と回答した。
- 2017年10月、社内の関係室部において、工事費負担金の算定の考え方について協議を進めたが、この時期に他業務が輻輳し、協議・検討が中断した。
- 2018年3月、問い合わせを受けたお客さまの工事費負担金の精算時期が近付いたことから、撤去した資材の取り扱いに関する協議を進めることとした。

### 【工事費負担金における残存価額取扱の調査開始】

- 2018年3月20日、契約部門と工事部門との協議により、3月末までに2017年度に竣工した工事を対象とし、撤去した資材がある場合、残存価額を差し引いて精算をしていたかどうかの調査を開始した。
- 2018年4月2日、調査の結果、特別高圧の設備工事において、撤去後の資材の残存価額を差し引かないまま精算していた事例が相当数確認されたことから、2015～2017年度分を対象に調査を開始した。

### 【経営層への報告、調査検討委員会設置】

- 2018年4月6日、当該事案の概要について経営層に報告した。
- 2018年4月9日、副社長執行役員・送配電カンパニー長をトップとした調査検討委員会を設置し、事案の経緯、残存価額の取り扱いの方向性、2017年度の調査結果、今後の調査スケジュール等の報告を行った。

### 【監視等委員会への報告以降】

- 2018年4月16日、電力・ガス取引監視等委員会に概要を報告した。
- 2018年4月20日、電力・ガス取引監視等委員会より報告徴収を受領した。

[表1：過去3カ年における返戻額]

※1万円未満切り捨て

年度	件数	工事費負担金合計額(誤) (万円)	工事費負担金合計額(正) (万円)	差額 (万円)
2015	23	241,881	240,692	1,189
2016	29	305,992	300,167	5,824
2017	20	218,908	217,452	1,456
計	72	766,783	758,312	8,471

- 上記についてはすべて特別高圧。
- なお、高圧および低圧の設備工事については、システムや業務フローを再点検し、類似の事案が発生するような要因がないことを確認している。

### 【事案発生の直接的な要因】

- 工事部門において、約款の理解が不足していたとともに、各工事部門のマニュアルに約款の内容が詳細に記載されていなかった。
- 契約部門と工事部門間等で業務に使用する様式が統一されておらず、いずれの様式にも残存価額の記入個所がなかった。

今後、さらに背後要因を深掘りして、根本原因を分析するとともにその要因に対する有効かつ確実な再発防止策を立案していく。

### 【再発防止対策】

- 契約部門・工事部門双方で、工事費負担金の算定業務フローの整理・チェックを行い、全店大でルール・様式の統一化が図られるよう関連する基準・マニュアル等を制定・改正する。また、工事費負担金算定業務の関係者全員に対して約款および関連基準類の研修会を行い、約款業務の品質向上を図る。
- 契約部門の基準・マニュアルについては、法令や約款との整合性などを定期的に確認する仕組みを構築し、その有効性や確実性の維持を図る。